

西条市まちづくり市民会議における評価・意見及び回答

④地域再生計画「関係人口を起点とした転職・起業等の新たな人生チャレンジ応援計画」

No	まちづくり市民会議委員から提出された意見等 意見等の内容	評価・意見等に対する回答
1	移住フルサポートは大変・大切だと思う。産業で生計を立てる移住者は住む所、仕事を支援してあげれば生活できると思うが、農業や起業する移住者は地元、地域の情報も必要である。地区の代表者、指導者たちのサポートが大切だと思う。	本市としましては、これまで積極的に移住者の受入を図る中で、移住者が本市での生活に適応していくための課題が存在することも意識してまいりました。今後は可能な限り移住者の方が本市での生活を有意義に感じていただくとともに、本市および地域の発展にご尽力いただくことができるよう、サポートに努め、併せて受入れ環境整備として、まちづくり、人づくりに努めてまいります。
2	地方への移住を取り上げた番組がある。成功例に共通して感じるのは移住者の想いとノウハウが地域とのコミュニケーションに生かされている。都市部から地方に移住を望む人が一番懸念するのは地域になじめるのか、想いと経験が生かせるか、いわゆる相互のマッチングが重要である。受け入れ窓口は行政でも成功への仕組みを構築することが大切。移住者、行政、地域住民、相談アドバイザーでの仕組み体制をつくる事である。	本市としましては、これまで積極的に移住者の受入を図る中で、移住者が本市での生活に適応していくための課題が存在することも意識してまいりました。今後は可能な限り移住者の方が本市での生活を有意義に感じていただくとともに、本市および地域の発展にご尽力いただくことができるよう、サポートに努め、併せて受入れ環境整備として、地域の人たちや移住者同志のネットワークづくり、それらを踏まえたまちづくり、人づくりに努めてまいります。
3	市内企業に対する事業内容のPR・周知に努め、積極的にこの事業に関わろうとする企業の掘り起こしに努めてほしい。	この度の事業につきましては、人口減少が加速する中、後継者や労働不足に悩まれる企業が多くなってきている背景などを鑑み、これまで本市が取り組んできた企業支援の視点のみならず、新たに「まちの人事機能」の視点を加えていることが特徴です。今後、機能確立に向けた準備作業を進めながら、市内企業に対する周知を図ってまいります。
4	ある雑誌で若者が住みたいまちで西条市が日本一との情報を得たが本当にそうなのか疑問を持つ。外から見た眼と内から感ずる眼の違いであろうか。年々人口減少が進み、街の商店の空洞化、田舎のゴーストタウン化、自動車だけは走っているが人気のないまち。買い物も病院も遠くて不便。隣の人との交流もなく、地域でお世話するリーダーもいない。公共マナーも悪く、町や村はすたれていく一方である。西条市も例外ではないと思っているが、「住みたいまち日本一」とは何なのか。魅力ある街にしなれば。市民一人ひとりが考えて、行動しなければならぬと痛感している。	本市におきましては、株式会社宝島社が公表した「2020年版 住みたい田舎ベストランキング」において、若者世代が住みたい田舎部門で全国第1位を獲得することができました。今回のランキングは、本市が人口減少問題を最重要課題として捉え、政策として重点的に移住施策に取り組んできた結果であり、年々増加しつつある本市の移住者数に加え、宝島社が設定する移住者の受入れ環境に関する指標に基づき、それらを客観的に評価いただいたと受け止めています。一方で、人口減少は年々スピードを増して急速に進展し、ご指摘いただくような地域課題の顕在化を招く結果に至っていることも事実です。本市としましては、市民の皆様との協働のもと、今後も引き続き移住者やUターン人材を積極的に受け入れることなどを通じて人口減少のスピードを和らげるとともに、人口減少を前提とした施策を展開し、「持続可能な西条市」の実現を目指してまいりたいと考えています。
5	人口減少は高校の再編整備と直結しており、深刻な問題である。県内には全国募集する県立高校もあり、自治体が寮を整備しているというニュースも見たことがある。移住促進への事業はこれからも必要であると認識している。	現段階において若者移住者の受入を前提とした寮を整備する考えはございませんが、本市としましては、より確率の高い人口の社会移動を促す施策として、Uターン人材の受入促進に力を注いでいきたいと考えています。令和2年度には、これまで主に産品販路開拓を目的として本市が独自に設置してきた大阪事務所について、新たに若者世代のUターンを促進するための拠点事務所として事業目的を転換することとしました。今後、Uターン促進の事業を積極的に展開していくためには、若者世代との密接なネットワークを有しておられる市内高等学校との連携は欠かせません。今後とも密接に連携を図っていききたいと考えています。
6	④地域人材確保支援事業は、多様な工業、農業が存在する西条市にはふさわしい事業だと思う。定職に就くだけが働き方ではないという新しい働き方が普及すれば、移住にも繋がりがやすいと思う。立ち上げは行政の力が必要な事業であるが、将来的には民営でも可能だと思う。	本事業は、本市が今後確実に人口減少が進展することを前提に、いかに「持続可能な西条市」を実現するのかというきっかけを掴むための事業でもあると受け止めています。特に、産業都市である本市としましては、本格的な労働者不足が地域経済に大きな影響を与える可能性があるため、人々の働く価値観の変化を受け止めながら、あわせて働く場所となる企業や団体の価値観の変化も促していかなければならないと感じており、まずは、そのきっかけを掴むことができると考えています。

No	まちづくり市民会議委員から提出された意見等 意見等の内容	評価・意見等に対する回答
7	<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止の「新しい生活様式」でソーシャルディスタンスをとることに伴って、地方においてはその密度からしてサービス業はエンターテインメント業をしやすいようになった。野外ライブも可能になるし、何より飲食業の家賃を考えると首都圏とは比べものにならない。</p> <p>ただ、顧客の数が圧倒的に違うので、市民も経済を意識して「貨幣を回す」ことに（特に高齢の方）億さない素地を形成するのが新しい人を受け入れる一つのツールになると思う。</p>	<p>この度の新型コロナウイルス感染症拡大の結果として、人々のライフスタイルの変化のみならず、人間の価値観も含めて大きく変化をもたらす機会になるのではないかと受け止めています。そのことは、私たち地方都市にとってはチャンスになるものであり、世の中の動向や情報を確実に掴みながら、今後の展開を模索してまいりたいと考えています。</p> <p>また、「貨幣を回す」という考え方についてですが、ヒト・モノ・カネが地域内で循環する新しい仕組みづくりとして、ローカルファンドの構築に向けた取組を開始し、その一環として市民の皆様や民間企業から出資を募る成果連動型補助金改革制度である西条市版SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）を導入するほか、今年度からは、県内で初めてとなる地域課題の解決のために市内で活動するNPO等の資金調達にふるさと納税を活用した支援も進めているところです。</p> <p>さらに、今年度は、市民の皆様がウォーキングなどを通じて得た健康ポイントを地域の店舗等で使用することができる仕組みを確立し、地域内経済の循環を促す実証試験に取り組むこととしています。今回は試験的な取組となりますが、今後とも地域内において貨幣循環を促すための仕組みづくりや意識啓発に取り組んでまいります。</p>
8	<p>市内企業・在住者にきちんとメリットがある事業にして欲しい。移住するまで手厚いサポートがあるが、どちらかという住み始めてからのの方が重要であると思う。</p> <p>ローカルファンド・SIB・ふるさと納税は、寄付想定額に対して、費用がかかりすぎていると思うので、1つにまとめた方が寄付者に対してもわかりやすいのではないかと。一時的な取り組みではなく、10年後、20年後どのような効果を生むか考えて事業の組み立てをしてほしい。</p>	<p>人材不足等の企業に対し、都市部からの若い人材の供給や、小規模化する学校への転入生増加による活性化などを目指して、移住施策に取り組んでいます。また、移住者が将来にわたって本市に定住できるよう移住相談員や地域の方々と協力して交流のためのネットワークづくりにも取り組んでまいります。</p> <p>ローカルファンド構想とは、市内の資金循環の流れを創り、チャレンジを応援しあえる土壌を育もうとするものです。その実現に向けて、令和元年度から市内のステークホルダーの皆さんと共にコアメンバー会議を開始し、先進事例の学習等を行ってまいりました。今年度はこれまでの会議の内容を整理し、将来的な「コミュニティ財団」の設立を想定した具体的検討に入る予定です。</p> <p>一方で、「SIB」及び「ふるさと納税を活用したNPO等指定寄附」は、ローカルファンド構想における具体的実施事業であり、将来的に前述の財団が行う事業になり得ると考え実施しているところであります。寄付者に対しては、SIBやふるさと納税も含めた多様な投資・寄付制度の提案ができ、各々の立場や状況に沿う形での社会貢献が可能となると考えています。</p> <p>将来の地域を見据え、そうした仕組みが必要と考えており、現在の実施の中で見えてきた課題や成果、ニーズを抽出しつつ、ご意見を反映しながら事業を進めてまいります。</p> <p>SIB等において、寄附想定額に対して費用がかかりすぎるとのご指摘ですが、SIB等の推進は単に寄附（投資）額だけで評価できるものではなく、人と人とのつながりを創ることに価値があるものと考えています。寄附を通じて、人のつながりや事業に対する応援団の拡大につながり、そのことが本市が目指す協働によるまちづくりであると考えておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。</p>
9	<p>ローカルファンド構築に向けた推進事業の西条市版SIBが上手く循環してくれるようになると西条で活動している様々な団体がより活動しやすくなる。</p>	<p>ご指摘の通り、西条市版SIBは、ローカルファンド（資金循環、地域でのチャレンジを応援し合える仕組み）構築に向けた具体的推進事業の一つとして、様々な人・団体の活動を可視化し、資金面だけでなく人と人のつながりや応援などで持続していくことを目指し実施しているところです。</p> <p>なお、夢を持つ人や団体が、より活動に取り組みやすく、持続できるように、ローカルファンド構築に向けて、令和元年度から市内のステークホルダーの皆さんと共にコアメンバー会議を開始し、先進事例の学習等を行いました。今年度は、昨年の会議の内容を整理し、将来的な「コミュニティ財団」設立を想定した具体的検討に入ることを予定しています。</p>
10	<p>起業、人材確保及び雇用において、企業と行政で場づくりをどう構築するか。市は株式会社西条産業情報支援センター、地域創生センターのノウハウと仕組みづくりの場を持っているので、それぞれが持つ特色と連携でチャレンジできるはずである。</p>	<p>少子高齢化が加速度的に進む日本においては、生産労働人口が減少しており、本市においても多くの企業において労働不足が課題となっています。</p> <p>こうした中、本事業においては新たに「まちの人事機能」を立ち上げることで、企業と行政がともに人材確保や雇用等に関する課題を解決する場を創設することとしています。</p> <p>実施に当たっては、株式会社西条産業情報支援センターが培ってきたノウハウやネットワーク、また地域創生センターを核とした大学とのつながりを最大限活用して取り組むことで、それぞれの特色を生かした事業展開を進めてまいりたいと考えています。</p>